

令和 2 年度

事 業 計 画 書

公益財団法人岡山県産業振興財団

I 令和2年度業務活動基本方針

昨年5月、「平成」から「令和」へと改元され、祝賀ムードに包まれながら新たな時代が幕開けし、東京オリンピックの開幕に向けて「元気な日本」に期待感が高まっています。一方では、大型台風の直撃や各地で発生した集中豪雨等の自然災害が日本列島に大きな被害をもたらせました。そして本年に入ってから世界規模で新型ウイルスが猛威を振るい、世界的な景気後退が懸念されています。

岡山県においては平成30年7月の豪雨災害で1,000を超える事業者が被災し、各行政機関や支援機関等が復旧・復興を目指す様々な支援活動に取り組んでいるところですが、近年の「少子化・高齢化」に伴う労働人口の減少や昨年10月の消費税引き上げによる消費の低迷等が地域経済に影を落とし始めています。

特に新型コロナウイルス感染症については感染が今なお拡大傾向にあり、感染予防を目的とした様々な活動の自粛をはじめ、流通の混乱、サプライチェーンの欠損、観光客の激減など、経済活動に大きな影響を及ぼしており、先行きの不透明感が強いことから、中小企業・小規模事業者の経営動向を引き続き注視していく必要があります。

このような中、私ども財団では、県から受託している「岡山県中小企業支援センター」としての役割をしっかりと担い、タイムリーな情報発信や丁寧な相談対応に心掛けながら、様々な支援メニューを連携させ、企業の経営力、技術開発力、販売力、サステナビリティの向上、更には被災からの産業活力復活に向けた事業展開を進めてまいります。

経営支援部門では、中小企業支援センター業務及び経営の革新等中小企業の経営力の向上に資する事業を引き続き推進するとともに、国や県が強力に進めている事業承継支援の機能強化を図ります。また、平成30年10月に設置した災害復旧資金支援室において、グループ補助金の交付決定を受けた事業者に対し、無利子の資金貸付を実施することで被災事業者の事業復旧を後押しします。

起業・第二創業等を検討する者に対しては、「女性創業サポートセンター」の運営や「プ

「レ・インキュベーションセミナー」の開催等を通じてその発掘・育成に努め、成長意欲の高いベンチャー企業等には、資金調達をサポートするべく金融機関及び投資家とのマッチング事業や個別伴走支援を実施し、事業化に向けた支援を一層充実させてまいります。

また、展示会出展や商談会の開催を通じて、「食」に関する優れた製品を有する県内企業とバイヤー等との出会いの場を提供することで、販路の拡大や売れる商品づくりを促進するほか、就労支援A型事業所が経営改善を目指す取組を支援します。

さらに、設備貸与事業において、創業者、小規模企業者及び中小企業者等に対する設備導入支援を引き続き行います。

ものづくり支援部門では、県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、新技術・新製品のきっかけづくりから研究開発の推進まで、効果的かつ総合的な支援を行うため、分野別にコーディネーター等を配置するとともに、岡山大学内の「岡山県 企業と大学の共同研究開発センター」の専任コーディネーターが県内ものづくり企業と大学の連携を促進し、企業ニーズと大学シーズの発掘や通訳を行うことで、大学の知を活用して企業の課題を解決し、新産業・新事業の創出や中堅企業の成長に繋げてまいります。

また、取引商談会の開催、各種展示会への出展、個別あっせん等を通して県内受注企業の優れた加工技術等を広くPRし、新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図ります。特に6回目となる「おかやまテクノロジー展（O T E X）」では、県内外企業のマッチング機会の創出に加え、機械系ものづくりの道を目指す学生の来場を促し、地元企業の魅力を紹介する場を提供することで岡山での就労意欲の醸成にも努めます。

プロジェクト推進部門について、経営革新や新製品・商品開発などへ積極的にチャレンジする県内中小企業の人材ニーズに対処するため、従来の「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点」と「岡山県エキスパート人材支援センター」を統合して、ワンストップサービスの強化を図り、地元金融機関との情報交換を一層進めます。また都市部大企業と連携した人材交流も支援します。

「岡山県よろず支援拠点」では、相談者の利便性を高めるため岡山、倉敷、津山に設置しているサテライトオフィスで、夜間や休日でも相談者が利用できる体制を維持するとともに、商工会議所や商工会、金融機関等の関係支援機関との連携をより充実させ、県内各地で定期的に出張無料相談会（出前よろず支援拠点）を実施するなど、県内中小企業等の様々な課題解決に努めます。

「中小企業再生支援協議会」では、きめ細やかに事業再生を支援し、中小企業等の活力の再生を図るとともに、「経営改善支援センター」の事業を通じて、経営改善計画の策定をより強力に推進します。

「事業引継ぎ支援センター」では、事業承継問題に直面している中小企業等に事業引継ぎに係る課題の解決に向けた適切な助言や情報提供及びマッチング支援等を実施し、関係支援機関とのネットワークも活用しながら事業譲渡や事業承継等への取組を支援します。

総務部の事業については、産業人材の育成に関して、経営力向上や人材開発分野などの内容を反映し、経営者から若手社員までを対象とした階層別研修や生産性向上を図るためのRPA導入、自然災害等に備えた危機管理、女性の視点を活かした改善力向上等のテーマ別研修を実施します。さらに、先進企業での実習や技術者等を対象とした高度な技術研修を行い、県内産業人材の全体的な底上げを図り、企業ニーズに的確に応えてまいります。

また、グローバルな視点を持った人材の育成・確保を進めるため、国や県の支援制度を活用して海外留学する学生に対して留学先での交流や様々な実践活動を積極的に支援します。一方、県内大学に在籍しているアジア人留学生を母国との懸け橋となるビジネス人材として育成するため、県内大学と連携して奨学金交付・インターンシップ等の事業を実施し、県内企業の海外展開を応援します。併せて、外国人材の受入拡大に対応するため、留学生と県内企業の交流会や就職支援セミナーを開催し、留学生と企業とのマッチングに取り組みます。

情報化支援については、IoT や AI といった先端技術が急速にビジネスに応用されていく

中、近年増加している不正アクセスや情報漏洩などの脅威に対応するための情報セキュリティに関する知識や理解を深めてもらうセミナーのほか、働き方改革の実現に向けた業務効率化に繋がる実践的な研修会をタイムリーに開催します。また、県内企業の情報や人材データベース等を提供するポータルサイトを運営するとともに、県内支援機関と緊密な連携を図り、情報を共有しながら、有益な政策情報、セミナー情報、イベント情報等の発信に努めます。

当財団の役職員全員が、県内中小企業・小規模事業者及び起業家を顧客とする中核的・総合的支援機関としての自覚を持ち、常日頃から他の支援機関をはじめ金融機関、大学等とも連携を密にしながら、「頑張る中小企業の応援団」として引き続き県内中小企業の支援に総力を挙げて取り組んでまいります。

II 活力と創造性のある中小企業の育成（経営支援部事業）

岡山県中小企業支援センター、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関として、県内中小企業の経営力の強化を図るため、他の支援機関と連携しながら、窓口相談、経営革新支援、創業支援、販路開拓支援、設備導入支援及び災害復旧支援など経営力向上に向けた取組を支援する。

1 岡山県中小企業支援センターの運営

(1) 総合相談窓口の運営（県委託事業）(予算額：29,281千円)

中小企業等が抱える経営・技術等に関する幅広い課題に対して窓口相談に応じるほか、経営課題の解決のため、中小企業診断士、技術士等の専門家派遣による支援を行う。

また、BCP（事業継続計画）策定企業や専門家によるセミナーを開催し、BCP策定を促すとともに、BCP策定講座の開催及び専門家派遣を行う。平成30年7月豪雨の被災事業者に対し、早期の復旧・復興につなげるための専門家派遣を実施する。

・専門家派遣	21社
・被災事業者への専門家派遣	130回
・BCPセミナーの開催	2回
・BCP策定実践講座	1回

2 経営革新の支援

(1) 経営革新計画の承認支援（県委託事業） (予算額：18,711千円)

中小企業者等の作成した経営革新計画の県による承認をサポートするため、審査及び指導助言を行うとともに、専門家を派遣して計画策定や検証・改善について支援を行う。また、革新計画終了企業のうち成果が顕著であり他の模範となる企業を表彰するなど、総合的な支援を実施する。

- | | |
|-----------|------|
| ・審査及び指導助言 | 140件 |
| ・経営革新企業表彰 | 1回 |
| ・専門家派遣 | 15社 |

3 事業承継の支援

(1) 事業承継ネットワークによる支援（民間委託事業、拡充） (予算額：39,999千円) (県委託事業) (予算額：6,628千円)

公的支援機関、金融機関、士業団体及び行政機関等との連携のもと構築した「岡山県事業承継ネットワーク」を基盤として、支援機関による事業承継診断を実施し、中小企業・小規模事業者に対して計画的な事業承継の取組の重要性を周知するとともに、診断によって見出された事業承継に関する課題を解決するため、コーディネーター、専門家及び支援機関が連携して個別支援を実施する。

令和2年度においては、新たに経営者保証コーディネーターを配置し、経営者保証ガイドラインに基づく経営者保証解除に向けた支援に取り組む。

さらに県事業により、個別支援を切れ目なく実施するとともに、企業価値の向上に資する磨きあげを支援する。

(2) 後継者の育成（自主事業） (予算額：6,420千円)

中小企業の後継者等を対象に、経営者としての意識づくりを促す「後継者育成塾」を開催し、経営者になるための基礎知識と塾生相互のネットワークづくりを支援する。また、修了生で構成する「吉備継成会」の活動を支援する。

4 働き方改革の推進

(1) 働き方改革の推進（県委託事業） (予算額：23,036千円)

働き方改革を推進するため、専門家を派遣して働き方改革の推進体制の構築を支援するとともに、先進的取組企業との交流会等を実施する。

- | | |
|---------------|-----|
| ・専門家派遣 | 20社 |
| ・先進的取組企業との交流会 | 1回 |
| ・事例集の作成 | |

5 創業の支援

(1) 創業後のフォローアップ支援（民間委託・自主事業） (予算額：3,515千円) 国の創業補助金を活用し、新たな起業・創業や第二創業を行った者に対し、事業化

状況及び収益状況等を調査し、必要なフォローアップを実施する。

(2) 女性創業者の育成支援（県委託事業） （予算額：7,865千円）

ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターにおいて、創業を目指す女性を対象に、創業に必要な知識やノウハウを習得する研修を開催するとともに、女性の創業機運醸成に向けたセミナーや女性起業家・創業を目指す女性等の情報・意見交換の場として交流会を提供する。また、各種相談への対応を行い、女性の創業を総合的に支援する。

- ・女性創業塾（5日間）の開催 2回
- ・女性創業セミナー・交流会の開催 2回

(3) 起業家の人材育成の支援（県委託事業） （予算額：4,008千円）

起業予定者や新規事業立上げを目指す者を対象に研修を企画・実施し、ビジネスに関するノウハウや基礎知識、各種専門知識の習得を促すほか、起業予定者の掘り起こしやフォローアップのための創業セミナー等を開催する。また、創業後の不安定な時期の創業者に企業経営の専門家を派遣し、フォローアップを行う。

- ・プレ・インキュベーションセミナー（6日間） 1回
- ・創業セミナー・個別相談会 3回

(4) ベンチャー企業の育成支援（県委託事業） （予算額：5,445千円）

成長が期待されるベンチャー企業を対象に、ハンズオン支援を行うとともに、ベンチャーキャピタルや金融機関とのマッチング会を通じてビジネスパートナー等との出会いの場を提供し、事業発展を支援する。

- ・ベンチャーキャピタル、金融機関とのマッチング会 2回

(5) ベンチャー企業等の支援強化（県委託事業） （予算額：16,379千円）

情報管理を徹底する必要がある新しい技術やビジネスアイデアを有し、将来的に地域産業の一翼を担うことを期待されるベンチャー企業等の発掘・育成を進めるために、起業支援に係る知識・経験に富むコーディネーターを中心に個別支援プログラムを作成、伴走型支援を行う。

起業を目指す者や成長意欲のある起業家の自立的成長や経営能力の向上等を進めるためのプログラムを提供することにより、起業家等のスケールアップを図る。

- ・伴走型支援による企業成長支援（スター☆ベンチャー誕生）
- ・事業成長プログラム（セミナー・ワークショップ等）の提供 5回

6 販路開拓・拡大支援

(1) 新商品の販路開拓支援（県委託事業） （予算額：12,047千円）

首都圏等新たな市場ニーズへの対応、メーカーや小売店等との接点を積極的に広げ、確実な販路開拓を図る。

・セミナーの開催	1回
・FOODEX JAPANへの出展支援	8社
・フォローアップ商談会の開催	1回

(2) 「食」と「アグリ」に関する商品の販路開拓支援（民間委託事業）

(予算額：5,150千円)

「食」と「アグリ」をテーマに、県内中小企業等の持つ優れた新商品・オリジナル商品を展示するとともに、バイヤーとの個別商談を行う展示商談会を開催し、新たな販路開拓を支援する。

・「トマトアグリフードフェア」の開催	1回
--------------------	----

(3) 食品関連事業者を対象とした県内商談会（全国機関協会補助事業）

(予算額：9,210千円)

販路開拓を行いたいが手がかりがないなどの販路開拓に課題を抱える岡山県内の食品関連事業者を対象とした県内商談会を開催し、県内外のバイヤーとの「出会いの場」、県内の食品関連事業者同士の「交流の場」を提供し、併せて、バイヤーズミーティングを開催することで「商品評価の場」も提供し、販路拡大及び新商品開発を支援する。

(4) 就労支援A型事業所の経営改善支援（県委託事業） (予算額：4,900千円)

就労支援A型事業所の経営改善を目的として、事業所紹介パンフレット作成や商談会を開催し、事業所と企業との接点を広げ、新規受注先の発掘により経営改善を支援する。

- ・事業所紹介（あっせん情報）パンフレット作成
- ・マッチング支援（個別マッチング、商談会）

7 設備導入の支援

(1) 設備貸与事業による設備投資の支援（割賦損料補助は県補助事業）

(予算額：716,787千円)

中小企業等が希望する設備を財団が購入し、企業に割賦販売又はリースすることにより、設備導入を支援する。

- ・新規の割賦販売及びリース枠 8億円

(2) 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費等補助金（県補助事業）

(予算額：14,229千円)

設備資金貸付企業の債権管理並びに被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付要綱に基づく無利子貸付に係る業務を行う。

8 競争力強化対策・働き方改革応援事業（県委託事業） (予算額：1,619千円)

経営革新資金を利用し、新分野進出・新事業展開の取組等、生産性向上を目的とした

設備投資、並びに働き方改革応援資金を利用し、人手不足解消を目的とした省力化設備導入に対して推薦を行う。

また、岡山県融資制度を利用し、IT・IoT・ロボット等を導入する企業から提出された交付要件認定申請の推薦や、先端設備等導入計画に基づく設備を貸与制度で導入する企業から提出された補助金交付申請について確認を行う。

9 中小企業高度化事業に係る診断・助言（県委託事業） （予算額：16,408千円）

「中小企業高度化事業」を利用している協同組合等に対し診断・助言を行う。

- ・事後助言、運営診断 8件
- ・フォローアップ 4件

10 中小企業高度化資金・近代化資金の債権管理電算データ保守管理（県委託事業）

（予算額：3,832千円）

岡山県中小企業高度化資金及び岡山県中小企業設備近代化資金に係る債権管理データの管理、電算システムの保守に関する業務並びにこれら債権に附帯する業務を行う。

11 設備貸与制度利用企業支援事業（自主事業） （予算額：9,440千円）

設備貸与利用企業で経営状況が厳しい企業に対し、業績回復のきっかけを作る目的のため経営改善支援を行う。

12 設備貸与制度割賦損料助成事業（自主事業） （予算額：3,948千円）

地域経済の持続的な成長・発展のため、設備貸与総予算8億円の内2億円分について5年間を限度に損料を助成し、創業者や経営革新、自動車関連等の分野に取り組む企業を支援する。

13 被災中小企業施設・設備整備支援事業（基金事業） （予算額： 79,708千円）

平成30年7月豪雨により被害を受けた岡山県内の中小企業者等が、グループ補助金の交付を受け施設・設備の復旧等を行う場合に自己負担部分への無利子貸付を行い、復旧・復興を支援する。

なお、貸付事業は本年度をもって終了する。

・本年度貸付予定額 600,000千円（貸付総額の見込 1,611,079千円）

III コーディネート機能を發揮し新産業を創出（ものづくり支援部事業）

県内中小企業が、市場ニーズに応じた製品やサービスをより迅速に開発しタイムリーに市場に投入することができるよう、企業や大学などが有する開発ニーズや技術シーズのマ

ッティングによる研究開発から販路拡大までの総合的支援を推進する。

特に自動車、次世代エレクトロニクス等今後成長が期待される分野において、環境変化に対応する提案力と競争力を持つ企業への成長を促す。

また、全国大手メーカーに対して県内受注企業の優れた加工技術等を広くPRし、新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図る。好評を博した「おかやまテクノロジー展(OTEX)」を引き続き開催する。

1 産学官連携の推進

(1) 技術研究会の活動支援 (基金事業・自主事業) (予算額: 3,638千円)

分野別技術研究会(岡山県食品新技術応用研究会、岡山県精密生産技術研究会、おかやまバイオアクティブ研究会)について、産学官連携のもと、研究開発活動や交流活動等を支援し、組織の活性化を図りながら、研究成果の発信と産業界での活用を目指す。

- ・講演会、シンポジウムの開催、先進事例視察などの活動支援

(2) 異業種交流活動の支援 (基金事業・自主事業) (予算額: 2,200千円)

岡山県異業種交流プラザ協議会(10グループ・202人)の活動をコーディネートし、会員相互の交流の促進や新事業創出の促進を図る。また、'82 岡山県技術交流プラザ、'84 岡山県技術交流プラザ、'91 岡山県技術・市場交流プラザの活動支援を行う。

- ・特別セミナーの開催 1回
- ・「プラザのつどい」の開催 1回

2 研究開発の支援

(1) きらめき岡山創成ファンド(県補助事業) (予算額: 79,000千円)

新技術・新製品の研究開発を助成することにより、県内企業の成長を支援する。また、自動車関連サプライヤーの既存技術のEV対応のための研究開発を支援する。

- ・一般型 7件(うち継続3件)
- ・小規模型 3件(うち継続1件)
- ・一般型(EVシフト対応) 3件(うち継続2件)
- ・小規模型(EVシフト対応) 2件

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業(国補助事業) (予算額: 153,590千円)

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援する国の補助事業を活用して、以下の研究開発を推進する。

- ・フレキシブルエレクトロニクスの量産化に向けた耐久試験装置の高度化
- ・3次元LSIの高効率生産を実現するSiC半導体製造装置部品の革新的工法開発
- ・自動車部品適用のための高強度化・高熱伝導マグネシウム合金の開発

- ・次世代電池の開発加速を実現する充放電時の内部電位可視化装置（テラヘルツ波ケミカル顕微鏡）開発
- ・国産針葉樹（スギ・ヒノキ）の高付加価値化に資する革新的フラン樹脂化技術の開発

（3）次世代産業育成事業（県委託事業）（予算額：19,312 円）

今後市場の拡大が見込まれる新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野・人工知能、IoTなどいわゆる第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への県内企業の参入促進を図るため、企業の技術力や応用可能性、また、大学等の研究者の技術シーズの把握等、产学連携を進める際の要となるコーディネーターを設置し、「おかやま次世代産業関連技術研究会」を通じて、県内企業に対し、次世代産業分野における最新の技術・市場動向に係る情報発信等を行う。

また、製品・技術開発を加速化するためには、自社内だけのリソースだけでは対応困難であり、社外の技術を活用するオープンイノベーションの活用が効果的であり、“パワー半導体”、“フレキシブルデバイス”などの分野別に県内中小企業のグループによる研究会を組織し、専門家等の助言を基に参加企業等の連携等による新たな製品・技術提案を川下企業である大企業に行う事業を実施する。

- ・次世代分野別研究会の開催2回
- ・ニーズ発信会3回

（4）研究開発促進事業（県委託事業）（予算額：8,110 千円）

コーディネーターを設置し、イノベーションに挑戦しようとする企業のニーズを捉え、研究開発から販路開拓の各段階で適切なアドバイスや専門家の派遣、産学官や企業間の連携調整を行い、研究開発の促進体制を強化する。また、国、県等の競争的資金の説明会を開催し、広く周知するとともに、申請前から採択に至るまで伴走支援し、県内企業のイノベーションを売上げに結実するまで支援する。

- ・研究開発等の企業支援制度説明会の開催（年1回）

（5）加工技術高度化支援事業（県委託事業）（予算額：3,891 千円）

これまでの難削材加工技術スキルアップ研修を通じて蓄積した加工技術に関するデータを活用し、チタン合金などの難削材加工や薄板の精密加工など、付加価値の高い業務の受注に向けた実践的な加工研修を実施する。また、工業技術センター等との連携による講習会や切削加工セミナー等を実施し、県内企業の加工技術の高度化に取り組む企業の拡大を支援する。

- ・加工体験で学ぶ加工技術スキルアップ研修の実施
- ・加工の見える化（評価）講習会
- ・切削加工関連セミナー

(6) 技術振興事業（基金事業） （予算額：6,400千円）

ものづくり産業の活性化を図るため、今後成長が期待される産業分野への進出を促進するために、研究開発や経営革新等、業種転換を進める中小企業の総合的な支援を行うことにより、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積の形成を図る。

- ・若手研究者の研究の助成 5件

(7) 自動車産業発展支援事業（県委託事業・自主事業） （予算額：58,799千円）

「CASE」など、自動車産業における開発環境は現在もめまぐるしく変化し、次世代技術の開発状況を把握し、速やかに対応することが重要である。また、新型軽自動車の生産が開始されたが、OEMが求める調達基準を満たせず、一次から二次取引差になった企業や失注した企業もあるなど、受注競争が激化しており、取引先の維持及び新規獲得のための提案型の技術開発が必要である。さらに日産系列の部品サプライヤーの参入などにより、価格競争が激しくなっており、継続的に生産性を向上していくことも必要である。これらの取組を岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、引き続き支援していく。

- ・新技術提案の支援 1回
- ・ニーズ発信セミナー開催 2回
- ・共同研究等の推進
- ・現場改善リーダー育成研修の開催 6社
- ・展示会出展等による開発成果のPR 3回
- ・岡山県自動車関連企業ネットワーク会議の運営

(8) EV関連技術対応促進事業（県委託事業） （予算額：16,616千円）

EV関連技術に十分対応できる県内自動車関連企業は少なく、新技術・新製品の開発が急務となっていることから、県内企業が、EVの普及により新たに必要となる部品の製造や技術に対応できるよう、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議とも連携し、セミナーの開催やEV関連企業視察調査、EVの構造研究等を実施し、経営者の意識付けや、開発者の意欲を高める。

- ・情報発信セミナー開催 4回
- ・EV関連企業視察調査 2回
- ・EVの構造研究等 1回

(9) 自動車関連企業工場管理人材等育成事業（県委託事業） （予算額：6,983千円）

県内の自動車関連企業で不足する工場管理等を担う人材を育成するため、次の世代を担う経営者や工場管理者などを対象に、工場管理に必要な知識、管理者としての役割や責務を習得できる研修を実施する。併せて、自動車工学の基礎的な知識を習得する研修を実施する。

- ・自動車関連企業工場管理人材等育成研修（5日間）
- ・自動車工学基礎研修（5日間）

(10) 次世代自動車サプライヤー応援隊事業（国補助事業・県補助事業）

(予算額：21,257千円)

県内サプライヤーのビジネス環境変化への対応を支援するため、技術開発や人材育成、販路開拓等の専門家を派遣し、県内サプライヤーの既存技術を活かしたEV関連の新製品の開発促進や、県内大学との共同研究の活性化、企業間連携の促進を促す。

- 専門家派遣 15社

(11) グッドデザインものづくり推進事業（県委託事業） (予算額：2,910千円)

デザイン等を活用して自社ブランド製品を開発し、成果を上げたものづくり企業やクリエイターによる事例発表を実施し、デザインの活用意識や自社製品の開発意識を高める。また、県内で開発されたデザイン製品や自社製品の試作品等を集めて、大規模展示会等に出展する。製品の知名度向上を図るとともに、本県のものづくり県としてのイメージを発信する。

- 自社ブランドデザインセミナーの開催
- 展示会出展によるPR 1回

(12) 中堅企業成長支援モデル事業（県委託事業） (予算額：25,347千円)

優れた技術や旺盛な経営革新意欲など潜在的な成長力を有する県内中小製造業者を対象に、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームによる伴走支援を行う。また、これまでの身近な成功事例を広くPRすることにより、製造業全体にマーケティング等に取り組む機運の醸成を図る。

- 支援チームによる専門的支援
- 継続的フォローアップ
- 取組成果の周知等

3 産業クラスター計画の推進

(1) 循環型産業クラスター計画の推進（県委託事業） (予算額：17,190千円)

産業廃棄物を循環資源として活用する新技術・新商品の開発等により、県内環境産業の振興を図ることを目的として、中四国環境ビジネスネット（B-net）を設置し、产学研の連携により、中四国地域を視野に入れた広域でのビジネスマッチングやセミナーの開催などの活動に取り組む。

また、プロジェクト会議を開催し、循環型産業の振興に向けて、専門家等の指導や助言、関係企業による先進的事例の考察、3R推進員等との意見交換など様々な方法で、県内企業等による新規プロジェクトの創出に繋がる活動・研究を行う。

- B-net フォーラムの開催 1回
- プロジェクト会議の開催 3回
- 全国規模展示商談会への出展 1回
- 岡山県資源循環推進事業承認審査委員会 2回

(2) CNF 実用化の推進（県委託事業）

（予算額：2,274 千円）

従来から情報発信を行っているプラスチック等製品関連企業のみではなく、地場産品（繊維や耐火物）等を対象とした CNF 実用化セミナーを開催し、川下側の裾野を広げる。

- ・CNF 実用化セミナーの開催

(3) ミクロものづくり岡山ブランドの形成促進（県委託事業）（予算額：6,311 千円）

「ミクロものづくり岡山」のブランド形成を加速させるとともに企業の競争力強化を図るため、展示会出展等で先端技術を有する県内企業を国内外に発信する。

- ・機械要素技術展での「ミクロものづくり岡山」の PR
- ・OKAYAMA ものづくりコンテストの実施

(4) 福祉用具開発クラスター活動の推進（自主事業）（予算額：800 千円）

福祉用具等の開発・改良・商品化・販路開拓等に向け、製品や技術の PR・研修・情報交換の場を設けるなどの活動を通じて、利用者が真に必要としている福祉用具の開発・普及を促進するとともに、新規参入を促しながら福祉関連産業の振興を図ることを目的に、ハートフルビジネスおかやまの活動を推進する。

- ・セミナー・講演会の開催
- ・福祉用具ワークショップの開催
- ・モニタリング先の紹介
- ・マッチングプラザへの出展

4 岡山リサーチパークの周知活動（基金事業・県委託事業）（予算額：8,697 千円）

(1) 小中学生（家族）向け一般公開

岡山リサーチパークを中心とした研究活動を一般に公開することで、広く県民に存在を周知するとともに、新技術のすばらしさ、科学技術の重要性の認識を目的に、主に小中学生を対象とした日頃体験できない科学技術の発見・感動の場を提供する。

(2) 岡山リサーチパーク研究展示発表会開催事業

岡山県内研究者の技術シーズをテクノサポート岡山にて公開することで、県内研究者と県内企業とのマッチングを進める。

5 大学と連携した地域産業の支援

(1) 大学と連携した地域産業振興事業（県委託事業）（予算額：48,790 千円）

大学などの高等教育機関の知の活用により、新たな技術課題に対応しながら成長・発展を目指し、中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、県内の企業と大学との連携を組織的にコーディネートする拠点「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を大学内に設置、包括的なコーディネート業務と管理運営を行う。

- ・企業と大学との縁結び事業の開催

- ・産学官連携講習会の開催

6 下請企業の取引あっせん

(1) 取引情報の収集提供（県補助事業） (予算額：86,735千円※(1)～(3)の合計額)

県内及び県外発注企業の案件を発掘し、県内中小企業等の優れた加工技術を県内外発注企業に広くPRし、新規取引先の開拓支援を行うことで、下請企業の取引あっせんに努める。

また、県内中小企業等の業種別又は加工技術別ガイドブックを作成し、県内外の発注企業への提供、全国の見本市等で配布により、県内下請企業の新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図る。

(2) 国内商談会等の開催（県補助事業、岡山市委託事業）

県外発注企業を岡山県に招聘し県内中小企業等との面談を行う商談会の開催や、全国規模の見本市への出展、本社・工場等が集積している大都市圏へ発注案件に適合する県内中小企業と出向き商談を行う現地商談会等の開催により、新規取引先の開拓支援を図る。

また、国内大手メーカーに対し県内中小企業の優秀な技術や製品をPRする展示商談会を開催する。

① 広域商談会の開催	1回 (県補助事業)
② 中国ブロック合同商談会の開催(島根)	1回 (県補助事業)
③ 大都市圏企業との現地商談会の開催	4回 (県補助事業)
④ 機械要素技術展への出展（名古屋・大阪）	2回
(県補助事業、岡山市委託事業)	
⑤ 大企業での展示商談会の開催	1回 (県補助事業)
⑥ 個別商談会の開催	2回 (県補助事業)

(3) 海外における市場開拓の支援（県補助事業）

県内ものづくり企業の海外での市場開拓を支援する。特に多くの企業が生産拠点として進出している東南アジアを中心に、展示会出展支援を通じて発注ニーズの発掘、ネットワーク構築を図り販路拡大を支援する。

① 海外展示会への出展	2回
-------------	----

(4) 航空機関連産業の受注獲得支援（県補助事業） (予算額：3,959千円)

航空機関連の展示商談会の出展を支援し、航空機関連産業への参入等を目指す意欲ある県内企業のPRを行う。

- ・航空・宇宙機器開発展への出展

(5) 岡山県自立化推進研究会等の活動支援（自主事業） (予算額：13,385千円)

県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」(4 グループ 83 社) 及び異業種交流・共同受注グループ (3 グループ 53 社) の活動を支援する。

① 90 岡山県自立化推進研究会	例会 6 回
② 92 岡山県自立化推進研究会	例会 6 回
③ 94 岡山県自立化推進研究会	例会 5 回
④ ウイング岡山 21	例会 5 回
⑤ トラストネット未来	例会 3 回
⑥ ウイングワイン岡山	例会 6 回
⑦ メディカルネット岡山	例会 4 回

7 おかやまテクノロジー展開催事業（県委託事業） (予算額：49,143千円)

県内ものづくり企業の一層の販路拡大に取り組むため、県下ものづくり企業等を一堂に集め、その優れた精密加工技術力及び技術開発力を県内外のメーカー等に向けて P R を行う「第 6 回おかやまテクノロジー展」を開催する。

8 岡山県内中小企業の景況調査（県委託事業） (予算額：887千円)

県内中小企業の景況状況を定期的に把握するため、年間 4 回(5 月・8 月・11 月・2 月)、対象企業 750 社に対しアンケート調査を実施し、調査報告書を作成する。

9 下請かけこみ寺（相談・ADR 業務）事業（民間委託業務） (予算額：139千円)

中小企業が抱える取引上の様々な悩み等を円滑に解決するため、「下請かけこみ寺」を設置し、相談及び必要な経費等の管理を行う。

10 知的財産を活用したものづくりの推進

(1) 知財総合支援窓口運営業務（国委託事業） (予算額：39,243千円)

中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題について、その場で解決を図るワンストップサービスを提供するため、「岡山県知財総合支援窓口」を設ける。

(2) 中小企業外国出願補助金（国補助事業） (予算額：7,975千円)

中小企業が知的財産活動の海外展開支援の一環として産業財産権に係る外国出願に要する経費の一部を助成する。

(3) 地域中小企業外国出願支援事務事業（県委託事業） (予算額：600千円)

県内中小企業から外国出願補助金制度の活用に係る相談や補助金申請の受付および交付等の事務手続きを行う。

IV 国等のプロジェクト支援（プロジェクト推進部事業）

岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点は、民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材の活用による攻めの経営や生産性の向上を支援する。

岡山県よろず支援拠点では、県内中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に向け、他の支援機関と連携しながら、創業、販路拡大、経営革新、ICTの活用等に関する様々な窓口相談に対応する。

また、岡山県中小企業再生支援協議会、岡山県経営改善支援センター、岡山県事業引継ぎ支援センターの活動を通じて、企業再生、経営改善、更には事業引継ぎの促進に努める。

1 プロフェッショナル人材・エキスパート人材の活用（県委託事業）

（予算額：69,306千円）

県内中小企業の「攻めの経営」や改善への意欲を喚起しながら、民間人材ビジネス事業者や金融機関等と連携し、プロフェッショナル人材・エキスパート人材の活用による企業の経営革新の実現を促す。また、首都圏等の大企業等に在籍するベテラン人材の県内中小企業への還流を促進する。

- | | |
|----------|----|
| ・協議会の開催 | 4回 |
| ・セミナーの開催 | 2回 |

2 岡山県よろず支援拠点の運営（国委託事業）

（予算額：162,640千円）

本部及びサテライトオフィスにおいて、他の支援機関では十分に解決できない売上拡大や資金繰り等の経営相談に応じ、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

また、金融機関、商工会議所、商工会等と連携し、相談者が来訪しやすい日時、場所での「出前よろず支援拠点」を実施する。

- | | |
|----------------------------------|-----|
| ・セミナーの開催 | 12回 |
| ・地域内の支援機関や金融機関、自治体などが参加する会合の連携開催 | 1回 |

3 中小企業等の再生支援

（1）中小企業再生支援協議会による再生支援（国委託事業）（予算額：79,353千円）

経営環境の悪化しつつある中小企業等に対し、各地域の関係機関や専門家が連携して、きめ細やかに事業再生を支援することにより中小企業等の活力の再生を図る。

- | | |
|----------|-----------------|
| ・二次対応件数 | 19件（うち抜本再生案件5件） |
| ・フォローアップ | 45回（対象企業38社） |

（2）経営改善支援センターによる経営改善支援（民間委託事業）（予算額：109,161千円）

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えていて金融支援が必要な中小企業等が、「中小企業経営力強化支援法」に基づき認定された認定支援機関に経営改善計画の

策定を依頼した際に発生する「計画策定費用」及び「フォローアップ費用」の総額の一部を費用負担し、経営改善・事業再生を支援する。

- (3) 事業引継ぎ支援センターによる事業承継支援（国委託事業）（予算額：57,749千円）
後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業等や、これら経営資源を引継ぐ意欲のある中小企業等の相談に対応するため、事業の譲渡や承継等に関する知識と経験を有するマネージャーを設置し、適切な助言・情報提供及びマッチング支援等を行う。

V 産業人材の育成と情報化支援等（総務部事業）

1 産業人材の育成

- (1) 研究開発に必要な人材育成（県委託事業） （予算額：4,561千円）
自動車産業をはじめとした県内製造業における設計・開発力の強化を図るとともに、電気・電子関連や自動化等の知識の習得により技術力を強化するため、実証講義を開催し、県内企業の人材育成を図る。

- ・実証講義 16 コース
- ・セミナー 1 回

- (2) ものづくり系企業の人材育成（県委託事業） （予算額：15,269千円）
中小企業の経営者から若手社員までを対象に、階層別研修のほか経営管理・労務・営業・生産・技術など分野別研修を実施。IoT や危機管理なども取り組み、企業の生産性向上を支援する。

- ・産業人材育成・確保事業の開催 20 コース(回)
- ・現場学習 2 コース(回)

- (3) サービス産業の人材育成（県委託事業） （予算額：11,166千円）
労働力不足による厳しい事業環境の中、サービス産業においては、現場で「人」が付加価値を提供するため、従業員の質を高めるべく、スキルアップ研修を実施する。

- ・ビジネス人材や女性のスキルアップ研修 18 コース

- (4) 新入社員の育成（自主事業） （予算額：1,275千円）
中小企業に採用された新入社員を対象に、社会人としての心構えやルールを身につけるための合同研修を行う。

- ・新入社員合同研修、合同入社式の開催 1 回

(5) マネジメントシステム担当者の養成支援（自主事業）（予算額：1,071千円）
ISO9001品質マネジメントシステムに関する研修を行い、企業のマネジメントシステムの構築維持を支援する。

2 グローバル人材の育成・確保

(1) 日本人留学生の人材育成支援（県委託事業、民間委託事業）（予算額：20,220千円）
県内の大学に在籍し、自身の課題をチャレンジ精神と行動力で遂行し、留学先での交流や様々な実践活動を行う日本人留学生に奨学金を交付するとともに、県内企業へのインターンシップを通じて、地域に貢献したいという志を持つ人材を育成し、グローバル化を進める県内企業への就職に繋げる。

- ・日本人留学生への奨学金の支給
- ・県内企業へのインターンシップ支援

(2) アジア人留学生を活用した海外展開支援（自主事業）（予算額：7,500千円）
県内の大学に在籍しているアジアからの留学生をビジネス人材として育成・確保することにより、県内中小企業等の海外における事業展開を支援する。

具体的には、県内中小企業者へのインターンシップ、就職マッチング、奨学金の給付等を行い、総合的な支援を行う。

- ・アジア人留学生への奨学金の支給
- ・インターンシップ情報の収集・提供
- ・県内中小企業等とアジア人留学生との就職マッチング

(3) 留学生の県内企業への就職促進、確保支援（県委託事業）（予算額：6,917千円）
留学生向けのセミナーや企業交流会を開催し、留学生の県内就職促進に向け、留学生の就職支援や県内企業とのマッチング機会の充実を図る。

- ・留学生等を対象とした就職支援セミナー 2回
- ・県内企業を対象とした留学生等との交流会等の開催 2回

3 おかやま産業情報の発行等（全国機関協会補助事業、自主事業）

（予算額：12,449千円）

財団賛助会員等に対し、財団の実施する事業や県内企業向けの各種施策等について情報提供する「おかやま産業情報」を発行することにより、財団活動の広報を行うとともに経営の一助としてもらう。

- ・おかやま産業情報の発行 年6回発行

4 中小企業の情報化支援

(1) 中小企業のIT支援（基金事業）（予算額：7,438千円）
IoTやAIといった分野をはじめとするIT化が急激に進展する中、中小企業に対して、ITに対する理解を深め、ITを利用した業務効率化を促進する講習会を開催す

る。また、中小企業の課題とされている IT 人材の育成や中小企業者からの情報化に関する各種相談や情報提供を行う。

- ・ IT 講習会の開催 7回

(2) 岡山県産業支援ネットワークの運営（県補助事業） (予算額：14,071 千円)

県内中小企業者の IT 対応を促進するために、情報ハイウェイを活用した岡山県内の産業情報の発信拠点（ポータルサイト）を整備・運営し、県内企業情報等のデータベースの構築を図るとともに、有益なイベント情報、各種支援施策等を発信する。

また、情報セキュリティに関する最新動向や有用な事例を紹介するセミナーを開催する。

- ・ 情報セキュリティセミナー 1回

5 施設の管理運営

テクノサポート岡山の施設管理（県委託事業、県指定管理事業）

(予算額：42,281 千円)

「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室等の管理運営を行う。